



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,218	20.2	1,334	21.9	1,262	34.6	596	10.9
2025年3月期第3四半期	6,835	△3.1	1,094	△17.3	938	△21.9	538	△24.0
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	714百万円(36.4%)		2025年3月期第3四半期		524百万円(△22.4%)			
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期第3四半期	10.83		10.62					
2025年3月期第3四半期	9.77		9.73					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	12,759	9,155	71.0
2025年3月期	11,094	8,519	76.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,062百万円 2025年3月期 8,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 一	円 銭 0.00	円 銭 一	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	一	0.00	一	一	一
2026年3月期(予想)				一	一

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	11,640	10.0	1,800	△7.9	1,793	一	967	一

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	55,198,528株	2025年3月期	55,198,528株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	99,888株	2025年3月期	99,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	55,098,640株	2025年3月期 3Q	55,088,155株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期のポイント：20%超の増収増益と戦略的転換

1. 売上高・営業利益・経常利益が前年同期比20%超の成長

2. 成長戦略の基盤：新ブランド「OPTiM AIR」の展開

3. 飛躍的な成長を牽引するAI/IoT/Roboticsサービス：「X-Techサービス」

農業や建設など、人手不足が深刻な業界でAI/IoT/Roboticsサービスが本格普及。特に「気候変動・米不足・米価高騰」という社会情勢の中でフィジカルAI（※1）を実装した農業DX（※2）が大きく成長。

4. 盤石な収益基盤の進化と新たな展開：「モバイルマネジメントサービス」

主力の「OPTiM Biz」が15年連続シェアNo. 1（※3）。安定した月額収入が過去最高を更新中。

5. AIによる経営効率化：AI駆動開発の成果：

業務にAIを取り入れ、開発・業務効率を大幅に向か。人件費が高騰するIT業界において、AIによる生産性向上を実現し、より利益を生み出す体质へ。

1. 売上高・営業利益・経常利益が前年同期比20%超の成長

当社グループは“AIであらゆる産業の未来を創造する”というビジョンのもと、当第3四半期連結累計期間において、売上高・営業利益・経常利益が前年同期比20%超の成長を達成いたしました。これは、単なる規模の拡大だけでなく、収益性を高めるプラットフォーム戦略と開発のAI化が計画通り進展していることによるものです。安定収益源であるモバイルマネジメントサービスでの圧倒的シェアを基盤として利益を確保しつつ、AI・IoT・Roboticsを核とした各産業DXサービス（X-Techサービス）が、さまざまな課題を抱える各産業の課題解決に不可欠なサービスとして認識されつつあり本格的な成長フェーズに入っています。

2. 成長戦略の基盤：新ブランド「OPTiM AIR」の展開

当社は、各事業の共通基盤である「OPTiM Cloud IoT OS」を、経営コンセプト“ネットを空気に変える”を体現する新ブランド「OPTiM AIR (OPTiM AI/IoT/Robotics Platform)」（※4）としてリブランディングいたしました。これまでIoTを中心とした様々なニーズに応えるサービスを提供してまいりましたが、IoTに限らずAI・Roboticsの技術を活用した多様なサービスへと範囲が拡大したことから、共通基盤としての役割も変化しました。AI・Robotics分野への対応強化に伴い、その役割を再定義し、これまで以上の開発コスト抑制と、当社が提供するサービスのクロスセル（※5）の容易化を同時に実現します。

以下、第3四半期連結累計期間における具体的な進捗について、「X-Techサービス（AI/IoT/Roboticsサービス）」「モバイルマネジメントサービス」という分類に従ってお伝えします。

3. 飛躍的な成長を牽引するAI/IoT/Roboticsサービス：「X-Techサービス」

最先端テクノロジーで既存産業の課題を解決する「X-Techサービス（AI/IoT/Roboticsサービス）」では、サービス共通基盤としてリブランディングした「OPTiM AIR」を活用し、高い成長率を維持しています。

◆ アグリテック（農業DX）：

気候変動、米価高騰の影響も続き売上増加

- ・ フィジカルAIエージェントを通じて、必要な場所に、必要な分だけ、農薬や肥料を撒くという物理的な処置を施すピンポイント散布テクノロジーから始まった、ドローン、パイロットの効率的な運用計画をAIが立案し、実行をサポートする国内シェアNo. 1（※6）のドローン散布DXサービス「ピンポイントタイム散布サービス」が順調に成長しています。昨今の気候変動による病害虫の増加や米価高騰という社会情勢を背景に、生産者の生産性向上ニーズが高まり続けた結果、高いサービス継続率を実現しています。また、同一のプラットフォームを使い、コメだけでなく、大豆、麦、柑橘類などへの展開も着実に拡大しております。今後も続く気候変動と社会情勢の変化という、生産者が迫られる大きなリスクに対応し続けられるサービス、テクノロジーとして、さらなる需要の拡大が見込まれています。

◆ デジタルコンストラクション（建設・土木DX）：

ミリ単位の精度でのデータ取得を可能にする「OPTiM Geo Scan Supreme」に業界が注目

- スマートフォン3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」がライセンス数を順調に伸ばし、工事現場へのサービス浸透が進んでいます。ミリ単位の精度でデータ取得を可能にする新サービス「OPTiM Geo Scan Supreme」に、建設・土木業界の最先端テクノロジーとして注目が高まり、成長を続けています。高精度な三次元データは、建機の自動運転・遠隔操作における視覚となります。現場の物理的な変化をAIがリアルタイムで捉え続けることで、人の経験に頼らない自律的な施工現場の実現をリードします。これは、AIが物理世界の三次元構造を理解し、即座に設計データへと変換するフィジカルAIのセンシング能力の結晶です。

◆ デジタルヘルス（医療DX）：

診療報酬改定追い風に、生成AIによる医療の働き方改革の実装を加速

- 「OPTiM AI ホスピタル」：診療報酬項目に追加される見通しにより、導入メリットが鮮明に厚生労働省の中央社会保険医療協議会において、次期診療報酬改定の項目に生成AIの活用による業務効率化が盛り込まれる見通しとなりました。これにより、AIを用いた文書作成支援等が公的に評価され、導入病院にとっては医師の負担軽減と診療報酬の獲得の両立が可能になります。当社が提供する「OPTiM AI ホスピタル」は、まさにこの政策方針に合致するサービスです。
- また、医学界で権威のある学会誌において、「OPTiM AI ホスピタル」活用による業務改善効果が論文（※7）として掲載されるなど、技術面・臨床面での高い信頼性が改めて評価されています。

◆ オフィスDX：

生成AIを活用したAIサービスの展開が加速

・ クラウドAI 文書管理サービス「OPTiM 文書管理」：

電子帳簿保存法の改正などの法規制対応を追い風に、AIによる自動入力・管理機能が評価され、ライセンス数が拡大しています。また、機能要望への対応スピードも評価されています。2025年11月18日には帳票書類の社外共有機能の提供を開始し、安全かつ簡単に社外共有できるようになりました。

4. 15年連続国内シェアNo. 1、盤石な収益基盤の進化と新たな展開「モバイルマネジメントサービス」

企業のスマホ・PCを一元管理する「OPTiM Biz」は、3つの主要調査機関全てでシェアNo. 1（※8）を獲得しました。この圧倒的な市場占有率が、当社の継続的なキャッシュフローを支え、ライセンス数も着実に増加させ、安定的な収益基盤を強固なものとしています。

2025年10月30日に発表したあらゆる情シス業務（※9）を効率化・自動化しセキュリティを提供するサービス「OPTiM Biz Premium」は、端末管理サービスと遠隔制御サービス、ID管理サービス、SaaS管理サービス、物品管理サービス、社内ITサポートAIエージェントが統合され一元管理できる国内初（※10）のサービスです。従来の端末管理から情シス業務全般の効率化・自動化へと提供価値を広げることで、国産セキュリティサービスとして新たな展開が始まるとともに、ARPU（※11）の向上を目指します。

最後に、AI分野への戦略的投資活動の一環としての取組みをお伝えします。

5. AIによる経営効率化：AI駆動開発の成果

当社はAIを提供する企業であると同時に、AIを使いこなす企業を目指しています。その取組みとして、全エンジニア向けに導入したAIコーディングアシスタント（※12）を活用し、設計・開発・テストの各工程で大幅な効率化を達成しております。人件費が高騰するIT業界において、AIによる生産性向上は利益に直結し、経営の効率化をもたらします。開発の効率化は当社のビジネスモデルにおいて重要な戦略となっています。

このような取組みにより、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,218,252千円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益1,334,251千円（前年同四半期比21.9%増）、経常利益1,262,520千円（前年同四半期比34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益596,885千円（前年同四半期比10.9%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に投資有価証券評価損172,982千円を計上したことにより、前年同四半期比10.9%の増加に留まっています。

経営成績の増収増益の主要因：

1. **アグリテック分野の拡大：**スマート農業サービスが実証期を終え普及拡大期へ。
2. **ストック収益の積み上がり：**農業、建設、セキュリティ、AIサービスの各分野で、解約率の低いストック収益が順調に増加。
3. **投資対効果の最大化：**AI利用の戦略的投資がソフトウェア開発の高度化・効率化として結実。

当社は農業、建設、医療、セキュリティといった、日本の国力を支える現場に深く根を張った産業の垣根を越えたDX・AX（AIトランスフォーメーション（※13））のリーディングカンパニーとして、社会課題の解決とともに売上・利益の拡大はもちろんのこと、その先にある“AIであらゆる産業の未来を創造する”というビジョンの実現に向け、着実に歩みを進めてまいります。

※1 生成AIなどのコンピューターの中だけで完結するAIとは異なり、AIを搭載したドローンの自動運転や、物体をリアルタイムで高精度に認識するAIカメラなど、物理的な作用をもたらすAIのこと。

※2 デジタルトランスフォーメーションの略称。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。

※3 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社

2013年発刊、「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理（MDM含む）市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績より。

2014年発刊、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2013年度実績より。

2015年～2018年発刊、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2014年度～2017年度実績より。

2019年～2025年発刊、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2018年度～2024年度実績及び2025年度見込みより。

※4 AIR=AI IoT Roboticsの頭文字。“AI” “IoT” “Robotics” のテクノロジー、そしてDXに必要な機能を統合したDX・AXサービスプラットフォームのこと。

※5 購入の意向を固めた商品、あるいはすでに購入している商品の関連商品を提案し、売上単価を向上させる営業手法。

※6 2025年1月22日時点、当社調べ。

※7 タイトル：On-Premises AI-Tool for Generating Nursing Care Summaries: A Phased-Implementation Study in Japan

掲載誌：Nursing: Research and Reviews

著　者　：Risa Hirata, Yoshimasa Oda, Shinichi Morikawa, Kaori Shigematsu, Daisuke Yamamoto, Suzunosuke Ito, Masaki Tago

※8 出典：テクノ・システム・リサーチ

2016年発刊、「2015-2016年版 PC資産管理/モバイル管理市場のマーケティング分析」、

2017年発刊、「2016-2017年版 PC資産管理/モバイル管理市場のマーケティング分析」、

2018年発刊、「2017-2018年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、

2019年発刊、「2018-2019年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、

2020年発刊、「2019-2020年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、

2021年発刊、「2020-2021年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
いざれも「II. 市場動向編」、「2. モバイル管理市場」より。
2022年発刊、「2021-2022年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
2023年発刊、「2023年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
2024年発刊、「2024年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
2025年発刊、「2025年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、
「II. 市場動向編」、「モバイル管理ソフトウェア・SaaS市場 メーカーシェア（金額ベース/数量ベース）」
より。

出典：富士キメラ総研（下記いざれもベンダーシェア）

2015年11月発刊、「2015 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（上巻）」、
2016年11月発刊、「2016 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（上巻）」、
2017年9月発刊、「2017 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（上巻）」、
2018年10月発刊、「2018 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（上巻）」、
2019年10月発刊、「2019 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 《市場編》」、
2020年11月発刊、「2020 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 《市場編》」、
2021年9月発刊、「2021 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 《市場編》」、
2022年11月発刊、「2022 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 《市場編》」、
2023年12月発刊、「2023 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 《市場編》」
におけるMDM・EMMツール市場、
2024年12月発刊、「2024 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 《市場編》」
2025年10月発刊、「2025 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 《市場編》」
におけるモバイルセキュリティ管理ツール市場。

※9 企業のIT管理部門・情報システム部門が担う「社内ITサポート」「スマートフォン・PC管理」「ID管理」「社内利用ソフトウェア管理」などの業務のこと。

※10 2025年10月時点、当社調べ。

※11 Average Revenue Per Userの略。1顧客あたりの平均売上を示す指標。

※12 プログラミング作業の効率化や品質向上を目的として、ソースコードの自動生成や修正提案、エラー検出などをAIが支援するツールのこと。

※13 AIを活用して業務の自動化や最適化を進め、組織全体の生産性を向上させビジネスを変革させる概念。

※ 本文章は、当社サービスである「OPTiM AIRES」を含むAIサービスを活用して作成しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、12,759,443千円となり、前連結会計年度末と比較して1,665,369千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が753,368千円、棚卸資産が2,646,406千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,910,808千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、3,603,677千円となり、前連結会計年度末と比較して1,028,889千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が2,000,000千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が587,170千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9,155,766千円となり、前連結会計年度末と比較して636,480千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が596,885千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年2月13日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,734,795	2,488,163
受取手形、売掛金及び契約資産	3,485,478	1,574,670
棚卸資産	76,957	2,723,363
その他	178,853	339,531
流动資産合計	5,476,085	7,125,729
固定資産		
有形固定資産	399,478	411,427
無形固定資産		
ソフトウエア	3,351,738	3,483,991
ソフトウエア仮勘定	214,771	328,590
その他	41,589	36,986
無形固定資産合計	3,608,099	3,849,567
投資その他の資産		
敷金及び保証金	346,416	346,504
繰延税金資産	257,829	246,065
その他	1,006,163	780,148
投資その他の資産合計	1,610,409	1,372,718
固定資産合計	5,617,988	5,633,713
資産合計	11,094,073	12,759,443
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	823,893	236,723
短期借入金	—	2,000,000
未払法人税等	337,701	203,954
賞与引当金	236,247	250,337
その他の引当金	21,633	16,259
その他	1,015,212	755,898
流动負債合計	2,434,689	3,463,172
固定負債		
資産除去債務	140,098	140,505
固定負債合計	140,098	140,505
負債合計	2,574,787	3,603,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,435	445,435
資本剰余金	729,566	729,566
利益剰余金	7,366,524	7,963,409
自己株式	△75,599	△75,599
株主資本合計	8,465,925	9,062,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,247	—
その他の包括利益累計額合計	△39,247	—
新株予約権	329	1,096
非支配株主持分	92,278	91,858
純資産合計	8,519,286	9,155,766
負債純資産合計	11,094,073	12,759,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,835,013	8,218,252
売上原価	3,358,967	4,344,495
売上総利益	3,476,046	3,873,757
販売費及び一般管理費	2,381,394	2,539,505
営業利益	1,094,651	1,334,251
営業外収益		
受取利息	137	8,684
受取手数料	16,127	6,760
受取保険金	—	5,269
助成金収入	4,827	3,030
投資事業組合運用益	—	17,709
その他	2,614	2,220
営業外収益合計	23,707	43,675
営業外費用		
支払利息	501	4,382
持分法による投資損失	157,983	101,696
その他	21,586	9,328
営業外費用合計	180,072	115,407
経常利益	938,286	1,262,520
特別利益		
持分変動利益	1,996	—
国庫補助金	1,954	—
特別利益合計	3,950	—
特別損失		
固定資産圧縮損	1,954	—
投資有価証券評価損	—	172,982
特別損失合計	1,954	172,982
税金等調整前四半期純利益	940,283	1,089,537
法人税、住民税及び事業税	312,215	499,372
法人税等調整額	89,657	△6,300
法人税等合計	401,873	493,072
四半期純利益	538,410	596,465
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△419
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,381	596,885

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	538,410	596,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,196	118,458
その他の包括利益合計	△14,196	118,458
四半期包括利益	524,213	714,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,184	715,343
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業を主に営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業を主に営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	797,095千円	1,003,078千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

本件は、短期的な株価対策を目的としたものではなく、支配株主が保有する当社株式の一部を取得し、発行済株式数を縮減することで、一株当たりの価値および資本効率の向上を図り、中長期的な企業価値向上を志向した資本政策の一環として実施するものです。

本件により取得する自己株式は、全数消却を予定しており、これにより資本構成の最適化および流通株式比率の向上を図ってまいります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	700,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.27%)
③株式の取得価額の総額	357,000,000円（上限）
④取得期間	2026年2月16日
⑤取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

(3) 消却に係る事項の内容

①対象株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	上記（2）により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2026年3月13日